



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社インターアクション 上場取引所 東
コード番号 7725 URL <https://www.inter-action.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 伸雄
問合せ先責任者 (役職名) 社長室経営企画チーム (氏名) 北澤 知大 TEL 045-263-9220
半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 2025年2月17日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	4,044	35.8	1,182	200.7	1,175	167.7	825	206.0
2024年5月期中間期	2,979	△1.8	393	△36.0	439	△33.5	269	△37.1

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 815百万円 (177.2%) 2024年5月期中間期 294百万円 (△32.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	75.55	—
2024年5月期中間期	24.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	14,039	11,754	83.7
2024年5月期	13,645	11,036	80.9

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 11,754百万円 2024年5月期 11,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	10.00	—	25.00	35.00
2025年5月期	—	10.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	25.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,696	△13.6	1,306	△17.2	1,319	△19.5	906	△19.9	82.85

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含む自己株式数を控除した期中平均株式数により「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年5月期中間期	11,510,200株	2024年5月期	11,510,200株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年5月期中間期	539,407株	2024年5月期	617,607株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年5月期中間期	10,923,874株	2024年5月期中間期	10,859,142株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(収益認識関係)	10
3. 2025年5月期中間期決算短信（連結）補足説明	11
(1) 受注実績の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループの業績について、売上高及び営業利益は前年同期と比較して増加いたしました。これは、IoT関連事業及びインダストリー4.0推進事業において製品の販売が好調に推移したためであります。

これらの事業活動の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は4,044百万円（前年同期の売上高2,979百万円に比し、35.8%の増加）、売上高の増加等により売上総利益は1,976百万円（前年同期の売上総利益1,145百万円に比し、72.5%の増加）となりました。また、営業利益は1,182百万円（前年同期の営業利益393百万円に比し、200.7%の増加）、経常利益は1,175百万円（前年同期の経常利益439百万円に比し、167.7%の増加）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は825百万円（前年同期の親会社株主に帰属する中間純利益269百万円に比し、206.0%の増加）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(IoT関連事業)

当中間連結会計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は2,699百万円（前年同期の売上高1,637百万円に比し、64.8%の増加）、セグメント利益は1,504百万円（前年同期のセグメント利益636百万円に比し、136.3%の増加）となりました。これは、国内顧客向け検査用光源装置及び瞳モジュールの販売が好調に推移したためであります。

(環境エネルギー事業)

当中間連結会計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は348百万円（前年同期の売上高466百万円に比し、25.4%の減少）、セグメント利益は4百万円（前年同期のセグメント利益18百万円に比し、74.6%の減少）となりました。これは、乾燥脱臭装置分野において装置本体の販売が低調に推移したことと、排ガス処理装置分野において装置本体及びメンテナンス案件の販売が低調に推移したためであります。

(インダストリー4.0推進事業)

当中間連結会計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は996百万円（前年同期の売上高874百万円に比し、14.0%の増加）、セグメント利益は130百万円（前年同期のセグメント利益15百万円に比し、727.3%の増加）となりました。これは、主に精密除振装置分野において収益性の高い製品の販売が好調に推移したためであります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ393百万円増加し、14,039百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ367百万円増加し、12,675百万円となりました。これは、電子記録債権が1,067百万円、仕掛品が546百万円減少したものの、現金及び預金が1,942百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、1,364百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、2,285百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が107百万円、前受金（流動負債「その他」）が125百万円、役員株式給付引当金が51百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ718百万円増加し、11,754百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金276百万円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益825百万円を計上したこと及び自己株式が179百万円減少したこと等によるものであります。

なお、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末に係る各数値については、遡及適用後の数値との比較・分析を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,942百万円増加し、8,255百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは2,332百万円の収入（前年同期は401百万円の収入）となりました。これは、法人税等の支払額298百万円があったものの、税金等調整前中間純利益1,175百万円の計上並びに売上債権の減少981百万円及び棚卸資産の減少505百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは84百万円の支出（前年同期は77百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出62百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは270百万円の支出（前年同期は283百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額276百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨今の業績動向を踏まえ、2024年10月11日に公表いたしました2025年5月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年1月10日）公表いたしました「2025年5月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今回発表の通期業績予想については、今後の社会情勢の状況や国内外の市場動向等の影響によって変動する可能性があり、実際の業績は今後様々な要因によって予測値と異なる場合がございます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,324,492	8,266,825
受取手形及び売掛金	1,138,039	1,108,832
電子記録債権	2,352,792	1,285,359
営業投資有価証券	41,958	42,895
商品及び製品	167,729	139,967
仕掛品	1,579,954	1,033,188
原材料及び貯蔵品	686,873	719,474
その他	85,612	79,966
貸倒引当金	△69,519	△1,096
流動資産合計	12,307,932	12,675,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	231,488	245,815
土地	165,149	165,149
その他 (純額)	240,897	250,601
有形固定資産合計	637,535	661,566
無形固定資産		
のれん	88,196	70,777
その他	54,620	61,265
無形固定資産合計	142,816	132,042
投資その他の資産		
投資有価証券	130,489	130,478
その他	438,981	450,858
貸倒引当金	△11,967	△10,753
投資その他の資産合計	557,503	570,583
固定資産合計	1,337,854	1,364,192
資産合計	13,645,787	14,039,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	432,564	324,795
短期借入金	440,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	59,936	57,936
未払法人税等	324,156	347,877
製品保証引当金	10,709	15,481
役員株式給付引当金	181,900	130,600
その他	697,040	548,966
流動負債合計	2,146,306	1,865,657
固定負債		
長期借入金	306,982	279,214
株式給付引当金	11,761	12,175
退職給付に係る負債	116,699	103,869
資産除去債務	10,150	10,150
その他	17,754	14,386
固定負債合計	463,348	419,794
負債合計	2,609,655	2,285,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760,299	1,760,299
資本剰余金	3,352,578	3,352,578
利益剰余金	6,861,637	7,410,066
自己株式	△983,327	△803,514
株主資本合計	10,991,188	11,719,430
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	44,944	34,722
その他の包括利益累計額合計	44,944	34,722
純資産合計	11,036,132	11,754,152
負債純資産合計	13,645,787	14,039,604

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	2,979,016	4,044,395
売上原価	1,833,169	2,068,366
売上総利益	1,145,846	1,976,029
販売費及び一般管理費	752,612	793,769
営業利益	393,234	1,182,259
営業外収益		
受取利息	9,000	15,339
受取配当金	120	120
貸与資産賃貸料	8,220	10,020
為替差益	20,712	—
その他	17,910	4,570
営業外収益合計	55,963	30,050
営業外費用		
支払利息	2,761	3,500
貸与資産諸費用	4,283	3,754
為替差損	—	24,335
その他	2,971	4,820
営業外費用合計	10,015	36,410
経常利益	439,182	1,175,899
特別利益		
固定資産売却益	27	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
固定資産除却損	538	233
特別損失合計	538	233
税金等調整前中間純利益	438,671	1,175,666
法人税、住民税及び事業税	99,439	322,426
法人税等調整額	69,582	27,990
法人税等合計	169,021	350,416
中間純利益	269,649	825,249
親会社株主に帰属する中間純利益	269,649	825,249

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	269,649	825,249
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	24,423	△10,221
その他の包括利益合計	24,423	△10,221
中間包括利益	294,072	815,028
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	294,072	815,028
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	438,671	1,175,666
減価償却費	69,216	60,493
のれん償却額	24,421	17,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,069	△69,622
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,417	4,776
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	889	413
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△119,000	△51,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,342	△12,765
受取利息及び受取配当金	△9,120	△15,460
支払利息及び保証料	2,761	3,500
為替差損益 (△は益)	△20,515	26,803
固定資産除却損	538	233
固定資産売却損益 (△は益)	△27	—
棚卸資産評価損	10,891	21,131
売上債権の増減額 (△は増加)	212,092	981,441
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,679	505,464
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	169	△937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,842	△111,295
その他	60,580	83,262
小計	667,262	2,619,224
利息及び配当金の受取額	9,120	15,460
利息及び保証料の支払額	△2,817	△3,563
法人税等の支払額	△272,441	△298,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,123	2,332,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	—
有形固定資産の取得による支出	△62,683	△62,284
有形固定資産の売却による収入	27	—
無形固定資産の取得による支出	△14,448	△21,744
敷金の差入による支出	△17	△9
敷金の回収による収入	2,443	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,078	△84,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△127,828	△29,768
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,908	△3,322
自己株式の取得による支出	△113,643	—
自己株式の売却による収入	137,615	41,041
配当金の支払額	△273,093	△276,025
その他	△2,005	△2,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,863	△270,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,366	△35,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,547	1,942,332
現金及び現金同等物の期首残高	6,852,995	6,312,905
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,922,543	8,255,238

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は8,114千円減少しております。また、前中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,637,869	466,567	874,580	2,979,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,637,869	466,567	874,580	2,979,016
セグメント利益	636,957	18,814	15,795	671,567

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	671,567
全社費用(注)	△267,483
セグメント間取引消去	42
棚卸資産の調整額	△10,891
中間連結損益計算書の営業利益	393,234

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,699,554	348,054	996,787	4,044,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,699,554	348,054	996,787	4,044,395
セグメント利益	1,504,921	4,770	130,668	1,640,360

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,640,360
全社費用（注）	△436,969
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△21,131
中間連結損益計算書の営業利益	1,182,259

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間における主なものは、株式給付役員報酬信託において、対象者への現金給付のため当社株式の売却34,700株(80,109千円)及び対象者への株式給付43,100株(99,502千円)が行われました。

これらの結果、自己株式が179,812千円減少し、当中間連結会計期間末における自己株式は803,514千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度)

1. 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式等を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13,285千円及び26,500株、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13,085千円及び26,100株であります。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式等を給付する「株式給付信託 (BBT=Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式等が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、354,902千円及び153,728株、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、175,290千円及び75,928株であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
一時点で移転される財	1,637,869	464,736	874,580	2,977,186
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,637,869	464,736	874,580	2,977,186
その他の収益(注)	—	1,830	—	1,830
外部顧客への売上高	1,637,869	466,567	874,580	2,979,016

(注) その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)で認識される収益であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
一時点で移転される財	2,699,554	345,617	995,937	4,041,108
一定の期間にわたり移転される財	—	—	849	849
顧客との契約から生じる収益	2,699,554	345,617	996,787	4,041,958
その他の収益(注)	—	2,437	—	2,437
外部顧客への売上高	2,699,554	348,054	996,787	4,044,395

(注) その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)で認識される収益であります。

3. 2025年5月期中間期決算短信（連結）補足説明

(1) 受注実績の状況

①受注実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	2,261,775	2,272,928	1,396,134	1,069,742	△865,640	△1,203,186
環境エネルギー事業	432,248	748,967	279,143	422,547	△153,104	△326,419
インダストリー4.0推進事業	770,233	269,466	892,070	291,979	121,836	22,512
合計	3,464,257	3,291,362	2,567,349	1,784,269	△896,908	△1,507,093

(注) 上記金額には、見込み生産を行っている事業は含まれておりません。